

(仮称) 茨木市立保育所民営化基本方針実施要領(案)

- 1 実施要領の位置づけと目的
- 2 実施要領の適用範囲
- 3 これまでの検討結果
 - (1) 保育所の役割
 - (2) 保育行政における今日的課題
 - (3) 茨木市の現状を踏まえた今日的課題
 - (4) 今後における保育所の機能と役割の考え方
 - (5) 市立保育所の民営化の継続について
- 4 民営化の目的
- 5 市立保育所の機能と役割
- 6 民営化の考え方
- 7 民営化する保育所の考え方(施設配置)
- 8 民営化する保育所の選定
- 9 民営化の方法
 - (1) 移管先の募集及び選定の枠組み
 - (2) 財産の承継に係る移管条件
 - (3) 保育内容の承継に係る移管条件
 - (4) その他の移管条件の整理
 - (5) 移管先法人への引継ぎ
 - (6) 移管条件の履行及び保育内容の変更・充実
- 10 民営化の年次計画
- 11 移行後の市の責務

1 実施要領の位置づけと目的

この実施要領は、「茨木市立保育所民営化基本方針（平成 年 月改定）の趣旨、背景、経緯、解釈等を明らかにし、この基本方針による民営化の円滑な実施に際しての指針となるものです。

また、この実施要領は、改定前の基本方針によるこれまでの民営化事業の評価結果を踏まえて作成しており、これを市民や保育事業者に広く示すことにより、関係者に対する市の説明責任を果たす一助とするとともに、民営化に対する保護者の方々の不安解消を図り、かつ、より優良な保育事業者の参入を促進して、民営化後の保育所運営の安定性・継続性をより高めることを目的としています。

2 実施要領の適用範囲

この実施要領は、「茨木市立保育所民営化基本方針（平成 年 月改定）」の「7 民営化の年次計画」で計画している平成 年 月までの移管保育所の民営化に適用します。

<実施要領の適用保育所>

ただし、三者協議会に関する事項については、これまで民営化した保育園についても、三者協議会での同意を得て、随時、適用できることとします。この場合の適用については、移管先法人と市が締結している「茨木市立保育所民営化に伴う協定書」における協定期間中とします。

3 これまでの検討結果

(1) 保育所の役割

保育所の一般的な役割は、保育所保育指針に定められているが、児童福祉施設としての保育所の役割と子育て支援を行う保育所としての役割とに細分化してみると、保育所の役割を次のように考えることができます。

なお、保育所の特性としては、専門性を有する保育士による保育をはじめ、家庭との連携や発達過程を踏まえた保育、また、計画的な保育環境の構成、さらには、養護と教育の一体性として、乳幼児期にふさわしい経験が積み重ねられていくように援助することなどが、保育所保育指針に規定されています。

児童福祉施設としての保育所

児童福祉施設としての保育所の役割は、児童福祉法第39条の規定に基づき、保育に欠ける子どもの保育を行い、その健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設であり、入所する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進することに最もふさわしい生活の場であればならないことが、保育所保育指針に規定されています。

これは、保育指針の根幹を成す理念であり、子どもの最善の利益を守り、子どもたちを心身共に健やかに育てる責任が保育所にあるということを示しています。

さらに、様々な人との出会い、関わりを持ちながら成長していくために、乳幼児期にふさわしい生活の場を豊かに作りあげていくことが重要であり、そういう機能や役割が求められています。

子育て支援を行う保育所

子育て支援を行う保育所としての役割は、児童福祉法第48条の3の規定に基づき、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割を担うものであることが、保育所保育指針に規定されています。

また、地域の子育て家庭に対する支援については、地域の子育て力の向上に貢献していくことが役割として示されていますが、保育所の努力義務として規定されていることに留意が必要です。

さらに、保育所が行う子育て支援は、児童虐待防止の観点からも、重要なものとして位置づけられると考えられています。

(2) 保育行政における今日的課題

保育所保育指針

平成20年3月に改定された保育所保育指針の「第1章 総則」に示されている「4 保育所の社会的責任」は、保育所の今日的課題として、新たに規定された項目です。

その内容は、子どもの人権の尊重、保護者や地域社会への説明責任、個人情報適切な取扱いと苦情解決の3つを、保育所の社会的責任として掲げられており、保育所が、その役割と責任を確実に果たしながら、社会的信頼を得ていくことが求められていると位置づけられています。

保育所の社会的責任を果たすためには、保育所保育指針に基づく自己評価を行い、その内容を保護者や地域社会に伝えていくこと、また、保育課と協議したり、その助言や支援を受けたりしながら、保育の質の向上を図っていくことが求められています。

子ども・子育て新システム

現在、国において、全世代型の社会保障の構築を目指す社会保障改革において、国民の安心確保のための最優先項目の一つとして、子ども・子育て新システムについて議論されています。

また、昨年7月には、基本制度ワーキングチームにおいて、これまでの議論の到達点として、中間とりまとめが行われ、給付設計や幼保一体化を中心とした制度設計が示され、今後の検討課題が明確にされたところです。

今後は、「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」及び「子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ」を踏まえ、平成23年度中に必要な法制上の措置を講じることとされている税制抜本改革とともに、早急に所要の法律案を国会に提出することが示されています。

また、本格実施に向けて、国・地方、事業主、利用者の費用負担や子ども・子育て包括交付金（仮称）のあり方、国における所管のあり方、ワーク・ライフ・バランスのあり方、さらには、地域の実情に応じた給付・事業の提供のための仕組みのあり方や検討課題などを議論し、平成25年度を目途に、子ども・子育て会議（仮称）や国の基本指針など可能なものから段階的に実施することとしています。

(3) 茨木市の現状を踏まえた今日的課題

就学前児童の状況

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
人口	2,708	2,739	2,830	2,633	2,881	2,811	16,602
幼稚園	-	-	-	1,010	1,853	1,870	4,733
	-	-	-	38.4%	64.3%	66.5%	28.5%
保育所(園)	322	673	759	803	878	828	4,263
	11.9%	24.6%	26.8%	30.5%	30.5%	29.5%	25.7%
幼児教育施設	-	-	-	55	73	67	195
	-	-	-	2.1%	2.5%	2.4%	1.2%
その他	2,386	2,066	2,071	765	77	46	7,411
	88.1%	75.4%	73.2%	29.1%	2.7%	1.6%	44.6%

人口は、住民基本台帳・平成21年4月末日現在
就園状況は、平成21年5月1日現在
百分率は小数点第2位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない場合がある
資料：こども政策課

茨木市次世代育成支援行動計画（後期計画：平成22～26年度）より

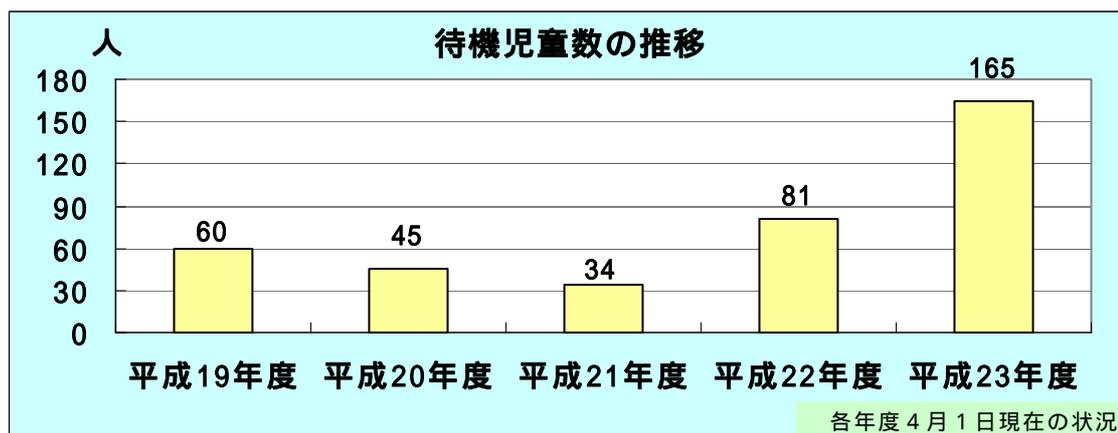
0歳から5歳児の就学前児童の状況については、幼稚園に在園している児童が28.5%、保育所が25.7%、幼児教育施設が1.2%、その他が44.6%となっており、特に、0歳から2歳においては、在宅で子育てをしている比率が高くなっています。

また、次世代育成支援行動計画における意識調査の結果では、「子育て

での辛さを解消するために必要な支援・対策」として、地域における子育て支援（一時預かり、育児相談など）の充実が求められていることが考察できます。

したがって、在宅子育て家庭を含め、すべての子育て家庭に対する積極的な支援を推進する必要があります。

待機児童の状況



平成23年4月1日現在では、待機児童が165人となっており、待機児童の解消が喫緊の課題となっています。

茨木市では、待機児童の解消に向けて、これまでから公・私協調し、定員の弾力化に取り組むとともに、私立保育園に対する建設補助などを通じて、その解消に取り組んできたところです。

また、平成24年4月には、保育園の新設及び建替に伴い、約150人の定員の増加を見込んでいるが、今後においても、待機児童の解消に向けた取り組みを進める必要があります。

障害児保育の状況





障害のある子どもの保育については、保育所保育指針をはじめ、関係法令（発達障害者支援法など）に規定されており、公・私を問わず、その適切な実施が求められているとともに、これまでから、公・私連携した取り組みを実施しています。

また、集団保育の中で乳幼児期から互いに尊ばれる存在であることを認め合う児童を育成することを目的として、「茨木市障害児保育実施要綱」に基づき、適切に実施しています。

一方、障害児及び要配慮児については、増加傾向にあるとともに、公立・私立における障害児及び要配慮児の入所(園)児童割合については、いずれも、市立保育所への入所割合が高い状況です。

今後とも、公・私連携した取り組みを継続しつつ、市立保育所の機能と役割としての位置づけも考慮しながら、積極的な対応が求められています。

児童虐待の状況



各年度3月末現在の状況

児童虐待については、虐待に至ってしまった親子に対し、子どもへの関わり方等の相談を受け、子育てへの不安感・負担感の軽減に努めています。

また、所属機関での見守り・相談が受けられるように、在宅で子育てをしている親子に対して、保育所等への入所を促し、被虐待児・保護者ともに支援の充実を図っています。

家族の再統合に向けては、子ども家庭センターと連携を図り、被虐待児の家庭復帰後の支援を推進しています。

茨木市の財政状況と行財政運営の基本

歳入においては、行財政運営の基本となる市税収入が減少し、その補てん措置である赤字補てん債の借り入れなしには市民サービスの提供に必要な財源が確保できない状況にある一方、歳出においては、少子高齢化の進展等に伴う社会福祉経費の著しい伸びに加え、老朽化した公共施設の維持経費や積み重なった赤字補てん債の償還金など、経常経費の増加が財政構造の硬直化をもたらしており、非常に厳しい財政状況にあります。

そのような状況下にあっても、行政水準を維持し、市民サービスの充実に努めることは行政の使命であり、それには徹底した経常経費の削減と積極的な既存の事業や制度の見直しによる財源の創出に努めることが不可欠であります。

茨木市は、市民サービスの充実のために事業を見直す取り組みとして“ビルド アンド スクラップ”を掲げ、その着実な実践が、財政の健全性を培い、将来にわたる安定した行政サービスの提供とまちの発展に資する施策の展開を可能とするものであり、行政にとって基本的かつ不断の取り組みです。

さらに、茨木市の待機児童の解消に向けた方策の一つとして、新たな認可保育園の設置が必要となっているが、新たな保育園を設置することによって、運営負担金などの経費が必要になり、限られた財源の中で、その経費を確保するためにも、徹底した行財政改革に取り組むことが必要です。

保育料の収納状況



(各年度の出納閉鎖 (5 月末) 時点の状況)

保育料の収納状況については、保育サービスの対価として考えられる保育料の収納率の向上をめざし、休日窓口の開設や電話による督促など、

積極的な対応に取り組んでいます。

今後も、効率的・効果的な保育所運営や保育サービスの充実に取り組むためにも、より一層、積極的な収納率の向上を図る必要があります。

(4) 今後における保育所の機能と役割の考え方

保育所保育指針に示されている保育所の役割を踏まえつつ、保育行政における今日的課題や茨木市の特性を踏まえた今日的課題を考慮すると、今後における保育所は、次の2つの視点から、その機能と役割を有することが望ましいと考えられます。

1つ目の視点としては、「2 保育所の役割」の「(1) 児童福祉施設としての保育所」に示したとおりであり、児童福祉施設最低基準や保育所保育指針に基づき、これまでから適切に実施されていると考えられますが、より一層、保育所の社会的信頼を高めていくことが求められています。

一方、茨木市の現状を踏まえた今日的課題でもある待機児童の状況については、保育行政における喫緊の課題であると受け止め、これまで以上に、公・私連携した取り組みを進める必要があるとともに、保育所保育指針等に示されている保育所の役割と責任を確実に果たすためにも、既存施設の活用や新たな保育事業のあり方など、市立保育所の民営化とは別に、十分に研究・検討し、乳幼児の適切な保護に努める必要があると考えています。

2つ目の視点としては、保育所の役割における子育て支援を行う保育所に示したとおりであり、保育所保育指針に基づき、これまでから適切に実施されていると考えられますが、保育所の努力義務として規定されていることもあり、より一層、地域の子育て力の向上に努めることが求められています。

また、全ての保育所において、入所児童及びその保護者はもちろんのこと、在宅子育て家庭におけるセーフティネットとしての役割を担うことが重要であり、児童虐待防止の観点からも、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、地域の子育て力の向上に努める必要があると考えています。

これらの状況を踏まえると、公立・私立とも同じような機能と役割を有すると考えられますが、基本方針における民営化の考え方にもある公立・私立の適切な役割分担を踏まえつつ、今日的課題などを十分に認識して、市立保育所としての機能と役割を位置づけることが重要であると考えています。

また、基本方針に示す市立保育所の機能と役割における現状の取り組みを十分に認識し、継続が必要な取り組みについても、実施方法や連携手法などを検討する必要があると考えています。

したがって、市立保育所は、地域の子育ての基幹的拠点として、次の5つの方向性をもって、その機能と役割を検討しました。

平成23年8月に策定した「茨木市立保育所民営化事業評価に関する報告書」における評価結果を踏まえ、基本的には、平成18年1月に決定した「茨木市立保育所民営化基本方針（以下「基本方針」という。）」における市立保育所の機能と役割を継承しつつ、再編成すること。保護者の保育ニーズを十分に勘案し、児童福祉施設としての保育所の機能と役割として、現状の取り組みを継承しつつ、入所する子どもの最善の利益を考慮し、その福祉を積極的に増進するとともに、支援を必要とする入所児童及び保護者のセーフティネットとしての機能と役割を有すること。

市立保育所は、在宅子育て家庭に対するセーフティネットとして、地域の子育ての基幹的拠点の機能と役割を有するとともに、発達障害の子どもたちも含めた、在宅子育て家庭における障害のある子どもたちへの支援に努めること。

市立保育所は、地域の子育ての基幹的拠点として、子育て支援活動を行う団体や関係機関等と連携しつつ、より一層、既存の地域子育て支援ネットワークの形成・維持・展開を図り、地域の子育て力の向上を目指すこと。

今後、子ども・子育て分野における諸施策の継続した取り組みを含め、具体的な施策や事業を明らかにし、市立保育所の機能と役割の実効性を確保するとともに、基本方針を改定した場合は、説明責任を果たすためにも、基本方針の実施要領を策定すること。

(5) 市立保育所の民営化の継続について

これまでの民営化事業の評価にあたっては、平成18年1月に決定した「茨木市立保育所民営化基本方針（以下「基本方針」という。）」に基づき、民営化事業の効果と過程を踏まえつつ、これまで取り組んできた民営化事業の成果・達成度を把握するため、「地域における子育て支援等の推進とより効果的・効率的な保育所運営」をはじめ、「各種移管条件の履行状況」や「公立保育所の民営化への円滑な移行」の3つの視点から評価し、基本方針の総合的な評価を実施しました。

その結果、財政的な効果として、公立保育所の民営化に伴って、私立保育園運営負担金や補助金など、国等からの財源を有効に活用することができるなど、市の一般財源上、1保育所あたり平均約88,000千円の費用効果がありました。

また、市の一般財源節減分は、行財政運営の基本となる市税収入が減少する厳しい財政状況の中、子ども・子育て分野の充実のための財源として活用され、市民にとっては、在宅での子育て支援をはじめ、病児・病後児

保育や一時保育などの保育ニーズへの対応、さらには、住み慣れた地域で安心して子育てすることができるよう、保健医療制度や相談体制の充実を図るなど、全ての子育て家庭への支援策を拡充できる効果があったと考えられます。

また、移管先法人にとっては、事業規模が拡充し、創意工夫した独自の保育を普及させる機会が拡大するなど、基本方針に示す「保育サービス提供の中心的役割を担う」という方向につながったとともに、法人運営基盤をより一層、強化する効果があったと考えられます。

このような民営化事業の評価結果等を踏まえ、茨木市立保育所民営化外部検討委員会（以下「外部検討委員会」という。）と茨木市立保育所民営化庁内検討委員会（以下「庁内検討委員会」という。）が合同で、民営化のプロセス（手法）をはじめ、移管条件や今日的課題を踏まえた市立保育所の機能と役割などを慎重に審議し、整理・改善についての方向性を示しています。

このような審議の結果、庁内検討委員会が10月に民営化事業を継続すべきであると判断したことについては、外部検討委員会においても、妥当であると判断されています。

4 民営化の目的

近年の社会経済情勢の変化に伴って増大・多様化する保育ニーズに迅速かつ柔軟に対応することが求められている一方、茨木市の財政環境は、市税収入が減少し、社会福祉経費が増加する厳しい状況が続いています。

こうした状況のもと、保育サービスの充実と地域における子育て支援等を推進するため、今日的課題を踏まえた公・私立保育所（園）の役割分担と行政の責任を明らかにし、民間活力の一層の活用を図ることによって、より効果的・効率的な保育行政の展開を図ることを目的としています。

5 市立保育所の機能と役割

存続する市立保育所は、入所児童に対する通常保育に加え、次のような機能と役割を果たす地域の子育ての基幹的拠点とする方向で運営することとします。

配慮が必要な入所児童及び課題を抱える保護者に対する、より専門的な支援及び保育サービスの提供

この機能と役割については、児童虐待の防止の観点をはじめ、ひとり親家庭等の福祉の増進や生活困窮者などの入所児童の保護者、また、発達障害児など、集団生活を通じた適切な配慮をはじめ、被虐待児（そ

の恐れのある児童を含む。)や外国籍などの入所児童に対して、専門的な知識を有する保育士等による支援及び保育サービスの提供に努めるとともに、子どもの最善の利益を念頭に置きつつ、保育所保育指針にも規定があるように、保護者に対する支援や子どもの人権・発達・健康など、個に応じた保育の実施に取り組むものです。

在宅子育て家庭における配慮が必要な児童及び課題を抱える保護者に対するセーフティネットの強化

この機能と役割については、 の機能と役割が入所児童とその保護者に対するものであるのに対し、配慮が必要な児童や保護者が抱える課題など、在宅子育て家庭に対するセーフティネットの強化に取り組むものです。

子育てボランティアグループ、私立保育所(園)、保育行政等関係機関と連携した地域子育て支援ネットワークの推進

この機能と役割については、 及び の取り組み状況を踏まえ、全体的子育て家庭を対象として、市内で活動する子育て支援団体等との連携をはじめ、既存の地域子育て支援ネットワークを活かした適切なサービスの提供に努めるとともに、保護者ニーズや家庭状況の適切な把握に努め、関係機関や要保護児童対策協議会等とも連携を図りながら、適切かつ迅速な対応に努めるものです。

ただし、本市の保育行政における喫緊の課題である「待機児童の解消」に向けた取り組みを優先しつつ、一定の方向性又は成果が得られた時点から、地域の子育ての基幹的拠点として、その機能と役割を有する市立保育所への展開に取り組むこととします。

6 民営化の考え方

行財政改革が一層求められる環境の中で、より効率的な保育所運営の推進を図るとともに、延長保育をはじめ、一時保育や休日保育等、様々な保育ニーズへの対応が求められていることから、私立保育園の柔軟性や即応性に着目し、地域で求められる保育ニーズにきめ細かく対応することを目的として、市立保育所の民営化を進めます。

私立保育所(園)は、保育サービスの充実に努めるとともに、地域で求められるきめ細かな保育サービス提供の中心的役割を担います。

市は、就労形態の多様化に伴う保育ニーズの拡大等、地域の保育需要の動向を的確に把握し、私立保育所(園)が迅速かつ適切(柔軟)に対応できるよう支援するとともに、保育内容などの指導を通じて、適切な保育サービスの提供に取り組むほか、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、地域全体の保育力の増進に努めます。

7 民営化する保育所の考え方(施設配置)

平成24年(改定実施日)現在、市内には、市立保育所10か所、私立保育園 1か所、合計 11か所の保育所(園)があります。

民営化にあたっては、市立保育所の3つの機能と役割を果たす、地域の子育ての基幹的拠点として位置づけることから、公立・私立の保育所(園)のバランス及び連携を考慮した、これまでの5ブロック(東、西、南、北、中央)による施設配置を継承し、5か所の保育所の民営化を実施します。

ただし、今後、社会経済情勢や保育行政を取り巻く環境の変化などから、存続する市立保育所のあり方を再検討することがあります。

8 民営化する保育所の選定

民営化する保育所を選定するにあたり、各ブロック(地域)の中で、地域の子育ての基幹的拠点として、市立保育所が有する機能と役割を考慮するとともに、市立保育所と私立保育園の適正な配置バランス等を総合的に判断し、民営化する保育所を選定します。

ただし、所庭が児童遊園と併設している保育園及び地域子育て支援センターの機能を有している保育所は選定しないこととします。

9 民営化の方法

(1) 移管先の募集及び選定の枠組み

移管先は、北摂7市3町の区域に主たる事務所を置く社会福祉法人を対象に公募するものとし、その詳細は別途定める募集要領による。

移管先法人については、児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設を運営する北摂地域(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、箕面市、島本町、豊能町又は能勢町)に本部のある社会福祉法人とします。

なお、茨木市内に法人本部を置く社会福祉法人については、これまでの民営化事業の実績を踏まえ、社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を営む社会福祉法人とします。

また、公募については、法人自らが保育所運営を行う強い意志や保

育行政への理解などが重要なため、法人の積極的な参画を求めています。

【理由】

子どもたちへの保育環境の変化を最小限に止めることが重要であること

保護者支援及び地域連携の観点から、保育園などの児童福祉施設の運営ノウハウを有することが望ましいこと

土地の無償貸与や保育所施設等を無償譲渡できる団体が、法令等により限定されていること

北摂地域に本部を置く社会福祉法人とすることで、応募法人の増加が見込めるとともに、法人の指導・監査等、これまでどおり、府との連携・調整の実績があること

北摂地域に本部を置く社会福祉法人については、府内全域とするよりも連携がしやすく、迅速かつ適切な対応に努めることが可能であること

茨木市内に本部を置く社会福祉法人については、本市が指導・監査することになり、常に、法人と連携・協力した保育サービスの提供をはじめ、利用者サービスや保護者対応などについても、迅速かつ適切な対応に努めることが可能となること

移管先の選定は、応募法人の保育目標、保育内容、サービスの向上、資金計画及び経理状況等を総合的に勘案して行うものとし、その実務は別途設ける選定委員会において処理する。

法人選考については、資金計画及び経理状況をはじめ、応募に係る関連書類による選考が、一定、必要であるとともに、応募法人の条件を勘案した最低点の設定、また、法人会計等の専門的な分析が必要なことから、選考委員会の委員として、公認会計士に就任依頼するほか、民営化に伴う保育サービスの充実について、市からの説明会の充実をはじめ、法人によるプレゼンテーションの導入を検討します。

なお、市内に本部を置く社会福祉法人や保育園を運営する社会福祉法人については、選考時の採点への配慮(加算)を検討するとともに、最終的な選考方法については、(仮称)「茨木市立保育所移管先法人選定委員会」において決定します。

【理由】

保育所の継続的な運営が求められていること

応募法人の保育に対する基本的な姿勢とともに、法人が提供する保育サービスの状況を把握することが必要なこと

民営化の目的の一つとして、保育サービスの充実を掲げており、民営化に伴う保育サービスの充実がより明確になること

(2) 財産の承継に係る移管条件

土地は、相当の期間にわたり無償貸与する。

建物及び備品等は、無償譲渡する。

土地の無償貸与及び建物等の無償譲渡については、移管先法人に対して、一定、保育内容の継続を義務付けすることにより運営経費の増加が見込まれること、また、初期的経費の軽減を図り、保育の充実に努めること、さらに、子どもたちへの保育環境の急激な変化を最小限に止めることが重要であり、これまで慣れ親しんできた施設や設備、遊具等をそのまま引き継ぐことなど、民営化への円滑な移行のための措置です。

また、「財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例」第4条第1項により、建物等の無償譲渡及び土地の無償貸与できる団体を限定しているほか、建物及び備品等については、地方自治法に基づき、市議会の議決を得る必要があります。

さらに、土地については、将来的な有償貸与及び譲渡についても検討できるとともに、相当の期間については、認可保育所（園）の指導監査を通じて、移管先法人の運営状況を把握しつつ、移管先法人と協議の上、決定します。

なお、施設改修等事業補助については、建物等の資産価値、また、保育環境の充実及び安全性を確保する観点から、既存施設の維持管理及び補修・改修等に努めていることから、現行の500万円を上限として、施設改修等についてのヒアリングを行うこととします。

【理由】

市有財産は、市民の共有財産であり、その効率的・効果的な活用が望まれていること

将来に負担を先送りすることなく、持続可能なまちづくりの展開を図るには、行財政改革の視点が重要であること

(3) 保育内容の承継に係る移管条件

市立保育所の民営化に伴う保育環境の急激な変化を最小限にとどめるため、次の事項の履行を移管先に義務づけるほか、これ以外に必要な事項については、茨木市と移管先が別途締結する協定書の定めるところによる。

保育士の人数については、協定書に定める配置基準によること

保育士の配置については、保育内容の継続性を確保し、保育環境の急激な変化を最小限に止めることに努める必要があることから、以下のとおり、市の配置基準を適用します。

【協定書に定める市の配置基準】

0歳児クラス乳児3人に対し保育士1人
 1歳児クラス乳児5人に対し保育士1人
 2歳児クラス乳児6人に対し保育士1人
 3歳児クラス幼児20人に対し保育士1人
 4歳児クラス幼児30人に対し保育士1人
 5歳児クラス幼児30人に対し保育士1人

【国の配置基準】

0歳児クラス乳児3人に対し保育士1人
 1歳児クラス乳児6人に対し保育士1人
 2歳児クラス乳児6人に対し保育士1人
 3歳児クラス幼児20人に対し保育士1人
 4歳児クラス幼児30人に対し保育士1人
 5歳児クラス幼児30人に対し保育士1人

今後は、全ての子どもたちの保育環境を充実する観点から、公・私連携・協力して、私立保育園に対する補助金の見直し（保育所運営費加算金など）に取り組み、事業補助への転換を図るとともに、全ての保育所（園）において、市の保育士配置基準の適用を検討します。

保育士の構成については、個々の保育士の専門性と経験年数に配慮すること

保育士の年齢構成については、経験年数3年以上の保育士を2分の1以上、かつ、経験年数4年以上の保育士を3分の1以上配置することとします。

また、児童福祉施設最低基準第7条の2及び保育所保育指針第7章に規定されているとおり、職員の資質の向上については、研修計画を作成するなど、必要な知識及び技術の修得、維持及び向上に努めなければならないとされていることから、移管先法人に積極的な対応を求めることとします。

さらに、職員の研修については、職員処遇に関する指導・監査などを通じて、その把握に努めるとともに、これまでから実施している公・私連携した研修機会を確保（継続）します。

【理由】

保育士の専門性として保育所保育指針において、大きく6項目が示されており、一定の経験年数が必要であること

府の社会福祉協議会が主催する中堅職員研修の区分として2年以上5年未満が対象となっていること

保育士の資質の向上及び専門性の向上については、一定、保育所保育指針に示されており、各保育園において、適切な対応に努め

られていること

上記 と併せ、保育内容等について、保育士間の共通理解・連携に努めていること

保育時間については、移管前の保育時間を最低限とすること

保育時間については、これまで、保護者及び移管先法人から、特に意見等もなく、現状、保育ニーズに適切に対応していると考えられることから、原則、午前7時から午後7時までの保育時間（延長保育を含む）とし、保育時間の拡大を妨げないこととします。

なお、保育時間の拡大については、私立保育園としての即応性及び柔軟性を活かした保育内容の充実として、移管条件として位置づけることも検討するなど、保護者の保育ニーズを勘案することとします。

費用負担については、保護者の負担軽減に留意するとともに、移管前に徴収していた費用以外の負担を求める場合（保護者が希望するサービスを提供する場合を除く。）は、(6)の協議の場に諮ること

費用負担については、民営化に伴う保護者負担の急激な変化への配慮が必要であることから、保育料、延長保育料、教材費、給食（主食）費、傷害保険料（独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付制度に係る保険料をいう。）以外の経費を保護者から徴収する場合は、三者協議会において協議することとします。

ただし、保護者が希望するサービスを提供した場合は、この限りではありません。

また、移管先法人及び保護者は、適切にその役割を果たすよう努めることとします。

【理由】

今後、発生するであろう、児童に提供する保育サービスにおける費用負担について、三者協議会の設置当初から例示し、保護者に十分に説明するとともに、実施時期などについても、三者協議会で協議すること

保護者負担の急激な変化への配慮が必要であるが、子どもたちの最善の利益を考慮し、激変緩和の措置期間でもある協定期間中において、徐々に変更していく努力が必要であること

民営化後に入園することになった児童に提供する保育サービスの対価としての費用負担については、児童福祉施設最低基準第36条の3に基づいて、提供するサービスの実施に要する費用を

勘案し、かつ、保護者の家計に与える影響を考慮して定めるとともに、適切に周知されるべきものであること

休園日については、日曜日、祝祭日及び年末年始とすること

開所日（休園日）については、原則として国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）を除き、月曜日から土曜日までとします。

ただし、休日保育等の実施に伴い、上記以上の開所日を設けることを妨げないこととします。

【理由】

保育所は、日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする児童を保育することを目的とする施設であり、理由なく休所することが認められていないと解釈できること

児童福祉施設最低基準において、保育時間については、原則、1日8時間とされ、その地方における乳幼児の保護者の労働時間その他家庭の状況等を考慮するとされていること

国の運営費負担金の算定上では月25日、年間300日を想定していること

給食については、アレルギー及び宗教食の対応を行うこと

給食のアレルギー及び宗教食への対応については、保育所保育指針及び児童福祉施設最低基準に基づき、適切に対応することとします。

また、アレルギーの対応にあたっては、国のアレルギー対応ガイドライン及び茨木市立保育所の給食におけるアレルギー対策実施要綱を参考にすることとします。

ただし、保護者の申し入れが、子どもの健康や発育・発達に支障をもたらすこともあり得ることに留意が必要であります。

健康診断については、関係法令等の定めによるほか、入所児童の状況により適切に行うこと

健康診断については、児童福祉施設最低基準第12条に基づくとともに、当該保育園の子どもの状況を踏まえ、適切に実施することとします。

なお、児童福祉施設最低基準では、嘱託医を置くことが義務付けられており、年2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を学校保健安全

法の規定に準じて行うこととされています。

障害児保育については、保育所保育指針（平成 20 年 3 月 28 日厚生労働省告示第 141 号）及び茨木市障害児保育実施要綱（平成 14 年 4 月 1 日実施）によること

障害児保育については、保育所保育指針及び茨木市障害児保育実施要綱に基づき、適切に実施することとします。

【理由】

すべての子どもが、日々の生活や遊びを通じて共に育ち合うことが重要であること
保育所保育指針においても、「障害のある子どもの保育」などに規定があり、指導計画の中に位置付け、適切な対応が求められていること

苦情処理については、関係法令等の定めによって体制を整備し、これを適切に運用すること

保護者等からの苦情の処理については、児童福祉施設最低基準に基づき、必要な措置を講じるとともに、社会福祉法の規定及び指針に基づき、適切な対応に努めることとします。

【理由】

苦情処理については、社会福祉法第 82 条において、「社会福祉事業の経営者は、常に、その提供する福祉サービスについて、利用者等からの苦情の適切な解決に努めなければならない。」と規定されていること
国から、社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針が示されていること
児童福祉施設最低基準第 14 条の 3 において、迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じることとされていること
社会福祉法第 83 条に基づき、大阪府において、「運営適正化委員会」を設置し、福祉サービス苦情解決の仕組みが構築されていること
本市においても、「茨木市福祉サービスに関する苦情解決事業実施要綱」を制定し、福祉サービス苦情解決の仕組みを構築していること

(4) その他の移管条件の整理

これまで「市立保育所の民営化に伴う協定書」において、「損害賠償保険の加入及び災害共済給付制度への加入」、「施設長の経験年数」、「専任看護師の配置」、「栄養士の配置」、「臨職・パートの就労への配慮」、「保育所定員構成及び受入年齢」、「保護者への意向調査」を規定しています。

これらの事項についても、一定の基準、ルールが必要なことから、この実施要領において示すこととします。

さらに、外部検討委員会と庁内検討委員会との合同会議において議論した「第三者評価の受審」については、新たな移管条件として、「(仮称)市立保育所の民営化に伴う協定書」に、また、「保育サービスの充実」については、「(仮称)茨木市立保育所民営化移管先法人募集要領」に、両項目とも移管先法人の努力義務として、規定することとします。

損害賠償保険の加入及び災害共済給付制度への加入

損害賠償保険に加入するとともに、保護者に対し独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う災害共済給付制度への加入を働きかけ、児童の不慮の事故に備えることとします。

なお、災害共済給付制度とは、センターと施設の設置者との契約(災害共済給付契約)により、施設の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行うもので、その運営に要する経費を国、施設の設置者及び保護者の三者で負担する互助共済制度のことです。

施設長の経験年数

施設長については、保育所において3年以上施設長又は幹部職員としての経験を有する者を配置することとします。

また、施設長の配置については、このような役割・責務に鑑み、より一層、施設長にふさわしい人物の配置が望ましいことから、移管先法人は、施設長の配置に最大限の努力を傾注することとします。

【理由】

保育所保育指針において、保育の実施と運営上の根拠となる法令はもちろん、基本的な関連法令(福祉分野に限らず雇用・労働、防災、環境への配慮に関するもの等)や、保育に関わる倫理等を正しく理解しておくことが必要である旨、施設長の責務として示されていること

専任看護師の配置

専任看護師の配置については、専任の看護師を常勤で配置することとします。

また、公立保育所では、週に5日、午前9時から午後5時30分まで、専任の看護師を配置していることから、常勤とは、公立保育所の勤務体制及び時間を基本にするとともに、必ず、専任（兼任不可）として配置することとする。

ただし、勤務体制及び看護師の身分については、子どもの状況やニーズ等を勘案して、移管先法人が、柔軟に設定できるものとするが、労働基準法等の関係法令を遵守し、適切に実施するものとする。

【理由】

看護師の設置については、児童福祉施設最低基準の改正に伴う厚生省児童家庭局長通知（平成10年4月9日児発第305号）により、乳児の保育を行う保育所にあつては、従来の指定保育所等の要件となっていた設備及び職員の基準を満たすよう指導することになっていること

（乳児9人以上を入所させる保育所については、保健師又は看護師1人を置き、乳児6人以上を入所させる保育所については、保健師又は看護師1人を置くよう努めることとされています。）

本市独自の制度として、看護師配置対策費補助を実施していること

栄養士の配置

栄養士の配置については、移管先法人が運営している各施設を含め、法人内に1人配置することとする。

【理由】

栄養士の配置については、法令等において義務付けされていないが、その役割、必要性が高いこと

市としても、その役割、必要性が高いことに鑑み、保育課に配置していること

臨職・パートの就労への配慮

臨職・パートの就労への配慮については、子どもたちへの保育環境への急激な変化を最小限に止める観点から、臨時・パート職員が引き続き、当該保育所での勤務を希望する場合は、移管先法人における適切な選考のもと、その採用についての配慮を依頼できることとします。

ただし、採用については、移管先法人の責任において、適切に判断されるべきものであるので、市が関与してはならないものです。

保育所定員構成及び受入年齢

保育所定員（弾力化後）構成及び受入年齢については、民営化の対象である当該保育所の内容を継承するものとし、これらを変更する場合は、移管先法人と市が協議することとします。

なお、これらの変更については、三者協議会における協議事項ではないが、三者協議会に報告することとします。

【理由】

公立保育所として実施していた保育内容等を可能な限り継続して実施することとしていること
待機児童の現状を踏まえ、定員の弾力化については、これまでも、公・私協調した取り組みを実施してきたこと

保護者への意向調査

移管先法人は、必要に応じ保護者を対象に「意向調査」を実施するなど、保護者の意向把握に努め、保育の向上を図ることとします。

また、移管先法人と保護者との連携による意向把握をしていることも考えられるため、民営化に伴う協定書及び移管先法人の募集要領など、その整合性に配慮することとします。

第三者評価の受審（新規）

第三者評価については、客観的な視点から業務改善につながるとともに、保育サービスの維持・向上につながることなどから、福祉サービス第三者評価を受けていただくよう、努力義務として、移管条件に加えることとします。

なお、第三者評価とは、公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から保育所の運営管理や提供する保育サービスを評価するものであります。

保育サービスの充実

近年では、多様化する就労形態に伴う保育需要の拡大など、保育サービスの迅速かつ柔軟な対応が求められていることから、市立保育所の民営化に伴う保育環境の急激な変化を最小限に止めることに配慮

しつつ、地域で求められる保育ニーズを十分に把握し、柔軟に対応することとします。

また、この保育サービスの充実については、移管先法人を募集する際の募集要領において、応募法人によるプレゼンテーション導入の規定を検討するとともに、「(仮称)茨木市立保育所移管先法人選定委員会」において、移管先法人の選考項目の一つとして十分に検討し、決定することとします。

(5) 移管先法人への引継ぎ

引継ぎについては、合同保育及び引継保育を合わせて1年以上の期間を確保するとともに、合同保育については、茨木市が指定する期間において、新旧職員が合同で保育に携わる機会を設けるものとし、合同で保育する期間は移管先が選択する。

移管先法人への引継ぎとして、合同保育と引継保育については、以下に例示する2つの手法から、三者協議会において協議・検討して、選択できるものとします。

これは、保護者や移管先法人からの意見を踏まえ、導入するものであり、また、民営化する当該保育所の保護者が、移管先法人への引継ぎ手法及び期間を選択できることで、保護者の安心感につながるものと考えています。

さらに、公・私保育所(園)が、子どもの人権や個性が尊重され、健やかな成長をめざすという共通の「保育計画」をもち、その上に公・私立保育所(園)に掲げる方針に基づいた保育を展開していくことのできる内容であることを目標に、公・私連携・協力して、新たに策定した「未来に伸びゆく子どもたちへ - 保育の手引書 - 」、また、「茨木市人権保育基本方針」や「茨木市人権保育カリキュラム」、さらには、民営化する当該保育所の保育課程や年間指導計画をはじめ、保護者からの同意を得て提供することになる、子どもたちの保育要録など、これまで市立保育所として実施してきた保育内容を適切に引き継ぐこととします。

【引継ぎ手法】

1月	2月	3月
公立		
合同保育		

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
民営化											
引継保育											

合同保育

移管先法人から、保育士が公立保育所に派遣され、実践を通じた引継ぎを行います。

【選択制】

保護者及び移管先法人からの意見・提案を踏まえ、1月から3月までの3か月のうち、希望する期間(最低1か月)を選択します。(三者協議会において協議)

【保育士の派遣】

所長(主任)クラス1名

乳児(0・1歳児)クラス1名

幼児(2～5歳児)クラス1～2名 合計3～4名

【勤務体制】

- ・月曜から金曜は、午前9時～午後5時(7.25時間)
- ・土曜は、3.5時間
- ・1月から3月(週6日)

【看護師】

- ・合同保育の期間中(選択制)、1か月間を引継期間とし、勤務体制については、保育士に準じます。

【用務員(調理員)】

- ・合同保育の期間中(選択制)に、5回

引継保育

市から、保育士が移管先保育園に出向き、移管条件が正しく履行されるよう、指導・相談に応じます。

引継保育の期間については、保護者及び移管先法人からの意見・提案を踏まえ、原則、1年間とします。

【保育士の派遣】

所長クラス1名

乳児(0・1歳児)クラス1名

幼児(2～5歳児)クラス1～2名 合計3～4名

【勤務体制】

- ・原則、月曜から金曜、午前9時～午後5時
- ・4月から翌年3月(週5日)

【引継保育の特例】

三者協議会において、合意を得たときは、引継保育の期間について、短縮することを妨げないこととします。

三者協議会において、合意を得たときは、引継保育士の勤務体制についても、変更(減)できることとします。

【引継ぎ手法】

3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公立	民営化											
合同保育	引継保育											

合同保育

移管先法人から、保育士が公立保育所に派遣され、実践を通じた引継ぎを行います。

【固定制】

保護者及び移管先法人からの意見・提案を踏まえ、3月の1か月間を合同保育の引継期間とします。

【保育士の派遣】

所長（主任）クラス1名

乳児（0・1歳児）クラス1名

幼児（2～5歳児）クラス1～2名 合計3～4名

【勤務体制】

- ・月曜から金曜は、午前9時～午後5時（7.25時間）
- ・土曜は、3.5時間
- ・3月のみ（週6日）

【看護師】

- ・3月の合同保育の1か月間を引継期間とし、勤務体制については保育士に準じます。

【用務員（調理員）】

- ・3月の合同保育の1か月間に、5回

引継保育

引継保育については、上記【引継ぎ手法】と同様。

(6) 移管条件の履行及び保育内容の変更・充実

移管条件の履行については、移管時の入所児童が卒園するまでの間、入所児童の保護者、移管先、茨木市の三者で組織する協議の場を設けて確認するとともに、移管先法人の管理・運営事項以外で、保育内容を変更・充実する場合は、三者で協議するほか、これらに問題がある場合には三者協力して、その解決に努める。

民営化する公立保育所の移管先法人の決定後から、当該保育所の保護者、移管先法人、茨木市（以下「三者」という。）で組織する三者協議会を設置し、子どもたちへの急激な保育環境の変化を最小限に止めつつ、子どもたちの最善の利益を確保するため、移管条件の履行状

況や保育内容の継続性を確認しています。

また、移管先法人の管理・運営事項を除き、保育内容を変更・充実する場合は、三者で協議するとともに、それぞれの適切な役割分担のもと、問題点の改善に努めることとしています。

三者協議会の開催については、三者のいずれか一者から要請があれば開催できることとしています。

市立保育所の保育内容の継続については、民営化初年度の保育環境の急激な変化を最小限に止めるための措置であり、民営化後の5年間は、変更しないということではありません。

三者協議会の設置期間については、移管先法人と茨木市が締結する民営化に伴う協定期間（5年間）としています。

なお、主な三者の役割及び協議事項については、以下に示すとおりとしますが、できる限り、三者協議会において、これらの基準・ルールづくりに取り組むこととします。

【三者の役割】

移管先法人は、関係法令や移管条件の遵守はもちろんのこと、保護者の保育ニーズの把握に努め、保育内容の充実を図るとともに、連携・協力して、問題点の改善を図るほか、保育環境の変化につながる事項については、できるだけ早期に、三者協議会において協議し、保護者への説明責任を果たすこととします。

保護者は、幅広い視野をもって、当該保育園の全ての子どもたちの最善の利益を確保するため、必要に応じて、三者協議会における協議事項について、保護者の意見・提案をまとめるよう努めるとともに、連携・協力して、問題点の改善を図ることとします。

市は、三者協議会の円滑な運営に最大限の努力を傾注するほか、三者との連絡・調整をはじめ、会議の進行や会議録を作成するとともに、連携・協力して、問題点の改善を図るほか、保護者からの質疑等については、誠実かつ的確に回答し、しっかりと説明責任を果たすこととします。

このような三者協議会の役割・目的を十分に認識し、連携・協力して、将来を担う子どもたちの健やかな成長の実現に向けて取り組むこととします。

また、三者協議会は、市立保育所の民営化の是非を検討する場ではなく、民営化への移行に際し、保育内容の継続を確認しつつ、三者が連携・協力して、問題点の改善策を検討するとともに、段階的な保育内容の充実に向けて、協議する場とします。

【協議事項等】

移管先法人における保育士の人事や給食物資等の事業者の選定など、管理・運営に対する事項については、当該法人の責任と判断により、適切に実施されるべきものであり、協議事項とすべきではありません。

また、保育室のカーテンや給食調味料の変更など、保育環境の一部であっても、子どもたちの保育環境に著しく影響を及ぼすものではない事項は、協議事項とすべきではありません。

なお、施設長などの人事異動については、移管先法人の管理・運営事項ですが、保育内容の変化及び保護者の不安感の解消に努めるため、異動の理由及び引継方法などについては、移管先法人が、保護者へ十分に説明することとします。

ただし、移管先法人の責任と判断において行う人事異動については、それを覆すものではありません。

また、移管先法人の責任と判断により、変更した事項について、変更後、子どもたちの保育環境に影響が出た場合については、協議の対象とし、三者が連携・協力して、改善策を検討することとします。

10 民営化の年次計画

これまでの民営化の評価や手法などの検討結果を十分に踏まえ、市の責任と判断において、決定することとします。

また、計画の施行にあたっては、市民への周知及び説明する期間を十分に設けることとします。

11 移行後の市の責務

市立保育所の民営化の移行期間については、移管先法人と市が締結する「茨木市立保育所民営化に伴う協定書」において、原則、5年間とします。

この期間中は、三者が連携・協力し、保育内容の継続性の確認や問題点の改善に努めます。

さらに、協定期間終了後は、移行後の市の責務として、認可保育所(園)の指導監査を通じて、移管先法人の運営状況の把握をはじめ、保育内容や利用者サービスなど、市が関わりもちながら、適切な保育行政の推進に努めます。

